６－１　申告・課税状況

(1)　申告・課税状況（合計分）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	外 人 –	外 千円 –	外 人 –	外 千円 –
取得財産価額（本年分）	20,996	90,488,438	17,480	89,205,400
配偶者控除額	426	3,484,530	426	3,484,530
基礎、特別控除額	18,760	48,367,208	17,413	46,882,208
基礎、特別控除後の課税価格			13,376	38,838,662
贈与税額			**13,376**	**7,943,051**
外国税額控除額			–	–
医療法人持分税額控除額			1	180,305
差引税額			13,376	7,762,746
農地等納税猶予税額			–	–
株式等納税猶予税額			1	16,053
特例株式等納税猶予税額			55	2,411,229
医療法人持分納税猶予税額			1	260
事業資産納税猶予税額			–	–
納付税額			**13,333**	**5,335,204**
災害減免法第４条による免除税額			–	–

申告・課税状況（暦年課税分①）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	17,109	49,635,925	13,593	48,352,887
内　特例贈与財産分	8,012	25,487,007	7,193	24,715,834
内　一般贈与財産分	9,117	24,148,918	6,480	23,637,053
配偶者控除額	426	3,484,530	426	3,484,530
基礎控除額	14,943	16,437,300	13,593	14,952,300
基礎控除後の課税価格			13,142	29,916,057
贈与税額			**13,142**	**6,158,530**
外国税額控除額			–	–
医療法人持分税額控除額			1	180,305
差引税額			13,142	5,978,225

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）			4,014	40,852,513
特別控除額			3,947	31,929,908
特別控除額後の課税価格			247	8,922,605
贈与税額			**247**	**1,784,521**
外国税額控除額			–	–
差引税額			247	1,784,521

調査対象等：　「申告状況」は、令和２年中に財産の贈与を受けた者について、令和３年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和２年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和３年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）１　外書は、災害減免法第６条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

２　人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。

３　（暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

４　（相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（６－２、６－３において同じ）。

（参考１）住宅取得等資金の非課税制度の状況

区分	人員		金額	
		人		千円
			内	29,711,811
住宅取得等資金の金額		2,773		31,040,050

調査対象等：　令和２年中に財産の贈与を受けた者について、令和３年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

（参考２）教育資金の非課税制度の状況

区分	人員		金額	
		人		千円
非課税拠出額		444		3,093,700
教育資金支出額（管理契約終了分）		140		805,131

調査対象等：　令和２年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和２年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

（参考３）結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区分	人員		金額	
		人		千円
非課税拠出額		7		25,200
結婚・子育て資金支出額（管理契約終了分）		5		6,339

調査対象等：　令和２年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和２年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2)　課税状況の累年比較

（合計分）

区分	取得財産価額 申告状況 人員	取得財産価額 申告状況 金額	取得財産価額 課税状況 人員	取得財産価額 課税状況 金額	納付税額 人員	納付税額 金額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成28年分	21,976	92,009,591	18,843	90,593,923	14,197	5,785,657
平成29年分	21,421	90,665,895	18,278	89,242,072	13,911	5,632,638
平成30年分	21,231	94,868,160	18,017	93,486,743	13,729	6,643,739
令和元年分	20,634	91,693,879	17,475	90,405,264	13,134	5,718,324
令和2年分	20,996	90,488,438	17,480	89,205,400	13,333	5,335,204

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」を累年比較したものである。

（暦年課税分①）

区分	暦年課税分 取得財産価額 人員	暦年課税分 取得財産価額 金額	内特例贈与財産分 人員	内特例贈与財産分 金額	内一般贈与財産分 人員	内一般贈与財産分 金額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成28年分	14,543	47,861,821	7,528	24,564,843	7,088	23,296,978
平成29年分	14,266	47,611,902	7,345	23,003,083	7,018	24,608,820
平成30年分	14,035	52,793,769	7,211	26,935,346	6,904	25,858,423
令和元年分	13,508	47,993,819	7,000	23,063,480	6,595	24,930,339
令和2年分	13,593	48,352,887	7,193	24,715,834	6,480	23,637,053

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（暦年課税分①）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

（相続時精算課税分②）

区分	相続時精算課税分 取得財産価額 人員	相続時精算課税分 取得財産価額 金額
	人	千円
平成28年分	4,454	42,732,102
平成29年分	4,146	41,630,170
平成30年分	4,098	40,692,974
令和元年分	4,082	42,411,445
令和2年分	4,014	40,852,513

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（相続時精算課税分②）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3)　課税状況における申告又は処理の別

区分		取得財産価額 人員		取得財産価額 金額		納付税額 人員		納付税額 金額	
			人		千円		人		千円
本年分	申告額		17,473		89,142,084		13,325		5,316,276
	修正申告による増差額		50		133,485		43		28,373
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		18	△	70,169		14	△	9,445
	決定額		－		－		－		－
	計	実	17,480		89,205,400	実	13,333		5,335,204
過年分	申告額		1,101		6,266,489		865		739,737
	修正申告による増差額		103		315,338		108		73,132
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		88	△	1,365,799		85	△	553,502
	決定額		－		－		－		－
	計	実	1,193		5,216,029	実	962		259,366
合計	申告額		18,574		95,408,574		14,190		6,056,013
	修正申告による増差額		153		448,823		151		101,505
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		106	△	1,435,968		99	△	562,947
	決定額		－		－		－		－
	計	実	18,673		94,421,429	実	14,295		5,594,571

調査対象等：　「本年分」は、令和２年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和３年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和元年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和２年７月１日から令和３年６月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4)　税務署別課税人員

税務署名	課税状況 人員
	人
青森	568
弘前	336
八戸	611
黒石	126
五所川原	276
十和田	459
むつ	127
青森県計	**2,503**
盛岡	1,039
宮古	112
大船渡	93
水沢	197
花巻	290
久慈	152
一関	194
釜石	98
二戸	109
岩手県計	**2,284**
仙台北	1,747
仙台中	884
仙台南	869
石巻	321
塩釜	321
古川	334
気仙沼	137
大河原	252
築館	149
佐沼	139
宮城県計	**5,153**

税務署名	課税状況 人員
	人
秋田南	482
秋田北	180
能代	149
横手	111
大館	219
本荘	157
湯沢	88
大曲	210
秋田県計	**1,596**
山形	958
米沢	301
鶴岡	256
酒田	180
新庄	125
寒河江	167
村山	148
長井	71
山形県計	**2,206**
福島	736
会津若松	324
郡山	987
いわき	596
白河	225
須賀川	250
喜多方	47
相馬	361
二本松	173
田島	39
福島県計	**3,738**
総計	**17,480**

（注）この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」の「課税状況」欄にある「取得財産価額（本年分）」の人員を税務署別に示したものである。

(5)　加算税の状況

区　　分	過少申告加算税		無申告加算税		重　加　算　税	
	人　員	金　額	人　員	金　額	人　員	金　額
	人	千円	人	千円	人	千円
本　　年　　分	1	15	179	6,578	－	－
過　　年　　分	19	2,887	443	53,534	－	－
合　　計	**20**	**2,902**	**622**	**60,112**	**－**	**－**

（注）　調査対象等は、「(3)　課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

６－２　贈与財産価額階級別

(1)　取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人　　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150　万円以下	7,819	6,485,501	
150　万　円　超	1,999	3,676,258	
200　〃	5,373	15,725,022	
400　〃	3,059	15,966,487	
700　〃	1,169	9,936,399	
1,000　〃	1,135	15,747,079	
2,000　〃	265	6,311,344	
3,000　〃	80	3,019,972	
5,000　〃	47	3,416,457	
1　億　円　超	39	6,515,033	
3　〃	2	680,753	
5　〃	5	2,945,655	
10　〃	－	－	
20　〃	－	－	
30　〃	－	－	
50　〃	－	－	
合　　計	20,992	90,425,959	

取得財産価額階級	課税状況		
	人　　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150　万円以下	4,300	5,201,626	49,615
150　万　円　超	1,999	3,676,258	133,537
200　〃	5,373	15,725,022	822,366
400　〃	3,059	15,966,487	1,101,681
700　〃	1,169	9,936,399	732,845
1,000　〃	1,135	15,747,079	852,628
2,000　〃	265	6,311,344	318,748
3,000　〃	80	3,019,972	338,210
5,000　〃	47	3,416,457	411,798
1　億　円　超	39	6,515,033	394,305
3　〃	2	680,753	63,910
5　〃	5	2,945,655	96,633
10　〃	－	－	－
20　〃	－	－	－
30　〃	－	－	－
50　〃	－	－	－
合　　計	17,473	89,142,084	5,316,276

調査対象等：　「申告状況」は令和２年中に財産の贈与を受けた者について、令和３年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和２年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和３年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）　「６－１　申告・課税状況」と「６－２　贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2)　取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円		
150　万円以下	7,665	6,311,877		
150　万円超	1,801	3,322,282		
200　〃	4,476	13,019,642		
400　〃	2,095	10,800,690		
700　〃	573	4,836,647		
1,000　〃	398	5,366,767		
2,000　〃	68	1,593,712		
3,000　〃	21	813,354		
5,000　〃	10	761,870		
1　億円超	7	1,314,346		
3　〃	1	336,200		
5　〃	2	1,136,311		
10　〃	－	－		
20　〃	－	－		
30　〃	－	－		
50　〃	－	－		
合計	17,117	49,613,699		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150　万円以下	4,146	5,028,002	238	245,904
150　万円超	1,801	3,322,282	212	378,813
200　〃	4,476	13,019,642	919	2,771,353
400　〃	2,095	10,800,690	980	5,245,410
700　〃	573	4,836,647	590	5,049,440
1,000　〃	398	5,366,767	737	10,369,425
2,000　〃	68	1,593,712	198	4,749,186
3,000　〃	21	813,354	56	2,114,533
5,000　〃	10	761,870	37	2,641,780
1　億円超	7	1,314,346	31	5,092,520
3　〃	1	336,200	1	344,553
5　〃	2	1,136,311	3	1,809,343
10　〃	－	－	－	－
20　〃	－	－	－	－
30　〃	－	－	－	－
50　〃	－	－	－	－
合計	13,598	48,329,823	4,002	40,812,261

（注）　人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

６－３　贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その１）

取得財産等の種類		申告状況				
			暦年課税分		相続時精算課税分	
			人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
			人	千円		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		223	459,538		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		190	182,921		
	宅地（借地権を含む。）		2,342	8,352,304		
	山林		178	111,479		
	その他の土地		234	313,081		
	計	実	2,694	9,419,324		
家屋、構築物			1,460	2,949,044		
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		12	30,399		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	403		
	売掛金		－	－		
	その他の財産		55	161,044		
	計	実	66	191,845		
有価証券	株式及び出資		3,901	15,080,173		
	公債及び社債		21	78,841		
	投資・貸付信託受益証券		35	100,655		
	計	実	3,944	15,259,668		
現金、預貯金等			9,221	18,692,596		
家庭用財産			4	8,195		
その他の財産	生命保険金等		351	1,243,396		
	立木		11	7,393		
	その他		782	1,842,238		
	計	実	1,139	3,093,027		
合計		実	17,117	49,613,699		

調査対象等：　「申告状況」は令和２年中に財産の贈与を受けた者について、令和３年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分			相続時精算課税分		
		人員		取得財産価額	人員		取得財産価額
			人	千円		人	千円
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		208	450,041		302	1,222,381
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		179	177,813		202	348,539
	宅地（借地権を含む。）		2,251	8,279,841		2,253	12,884,837
	山林		160	106,301		178	236,661
	その他の土地		222	310,687		184	583,694
	計	**実**	**2,562**	**9,324,683**	**実**	**2,582**	**15,276,113**
家屋、構築物			1,417	2,925,409		1,412	3,617,449
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		10	29,242		18	159,634
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	403		7	41,451
	売掛金		－	－		3	3,073
	その他の財産		53	158,899		9	60,855
	計	**実**	**62**	**188,543**	**実**	**30**	**265,013**
有価証券	株式及び出資		3,411	14,613,971		245	11,889,265
	公債及び社債		21	78,841		1	3,069
	投資・貸付信託受益証券		35	100,655		4	27,441
	計	**実**	**3,456**	**14,793,466**	**実**	**246**	**11,919,775**
現金、預貯金等			6,454	18,107,785		919	8,783,727
家庭用財産			4	8,195		2	961
その他の財産	生命保険金等		343	1,235,435		20	181,527
	立木		11	7,393		4	6,196
	その他		680	1,738,914		228	761,501
	計	**実**	**1,029**	**2,981,742**	**実**	**250**	**949,223**
合計		**実**	**13,598**	**48,329,823**	**実**	**4,002**	**40,812,261**

調査対象等：　「課税状況」は令和２年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和３年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。